



防災計画の周知

問 市では、地域防災計画を策定し、被害想定、ハザードリスクを防災アセスメントなどから明らかにしています。市民もハザードリスクを把握することが重要ですが、ハザードマップ等情報の周知方法を伺います。

答 総務部長 令和3年に更新されたハザードマップは、全戸へ配布しました。また、ハザードリスクは逐次変化するため、令和7年3月にウェブ版ハザードマップの運用を開始しており、当該情報については、ホームページやSNS、講話等で周知を図っています。

避難行動要支援者への避難支援

問 避難行動要支援者制度の対象者数を伺います。

答 総務部長 避難行動要支援者と位置づけられる方は、要介護度3以上や身体障害者手帳1級または2級、療育手帳A以上、精神障害者保健福祉

手帳1級、難病患者のうち希望者、75歳以上のみの世帯の方などで、本市では6121人です。

問 避難行動要支援者への情報提供の手段を伺います。

答 総務部長 防災行政無線や安心安全メール、SNSのほか、スマートフォン等が使用できない方には、インターネット回線を活用した戸別受信機を貸し出しています。また、視覚障害の方には、お知らせを音声で聞くことができるユニボイスアプリの活用を促進するほか、聴覚障害の方には、タブレットの貸出しを準備しています。

山武市学校給食センター

問 本年8月に完成した学校給食センター新施設の概要を伺います。

答 教育部長 鉄骨造の2階建て、延べ床面積は2218・25平方メートル、調理能力は1日当たり3000食となっています。

また、主な特徴として、①調理エリアを除く供用部のZEB認証取得、②食材の受入れ・調理・配送を厳格に区分けた調理施設の配置、③アレルギー対応食専用調理室が挙げられます。

【その他の質問】▼さんむ医療センター旧病院解体工事の現状および完了後の計画・費用▼高齢者見守りネットワーク事業▼農地の整備および担い手の育成・支援▼観光客の誘致 ほか



見守りネットワーク事業

問 高齢者見守りネットワーク事業の効果を伺います。

答 保健福祉部長 本事業により、速やかな連絡体制が構築され、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる効果が期待できます。

今後も広報やホームページを通じて、見守り協力事業者を随時募集し、登録者数の増加に努めています。

シルバー人材センター

問 事業の現状と課題を伺います。

答 保健福祉部長 主な仕事内容は、運搬・清掃・梱包等が半数以上を占めており、そのほか広報紙や議会などの配布、通園バスの添乗業務など、多岐にわたり活躍されています。

本年7月末現在で492名の方が在籍していますが、会員の高齢化による担い手の減少が課題として挙げられます。

問 今後の取り組みと展望を伺います。

答 保健福祉部長 単なる就労支援にとどまらず、高齢者の健康づくりと社会参加、地域貢献を両立させる拠点と捉え、支援していきます。

子どもの居場所づくり

問 児童館のような新たな子どもの居場所づくりに対する市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 共働き家庭やひとり親家庭が増加する中、さまざまな視点から調査、分析を進めていく必要があると考えています。

農地利用について

問 休耕地の整備などに対し、市が行う支援があるか伺います。

答 産業振興部長 農地維持活動支援の一環として「多面的機能支払交付金」制度があり、対象農用地面積により試算した補助金(国50%・県25%・市25%)を活動組織へ交付しています。

問 農地の「地域計画」を促進するための補助制度を伺います。

答 産業振興部長 国が行う「農地利用効率化等支援交付金」制度があり、地域の担い手となる農業者の農地引受力向上に必要な農業用機械・施設の導入を支援する交付金(補助率は事業費の10分の3)となります。

【その他の質問】▼保育業務支援システム(ICT化)▼海水浴場の安全対策・設備の充実 ほか



地域コミュニティ

問≫ 区・自治会は市からの委託により、行政連絡文書の回覧・配布、市との意見交換や地区の要望、災害時の安否確認などを行っています。このほか、地域の環境整備として、ごみ集積所の管理や道路・河川の草刈り、ごみゼロ運動の参加なども行われています。

しかし、近年では区・自治会において高齢化が進み、また担い手不足などの理由から、一つの区・自治会が単独で道路や河川の草刈りを続けることができず、やめてしまった地域もあるようです。その結果、草木が河川等を覆い、大雨が降ると川の流れを止めて、周辺の住宅地に大きな被害を出した事例もあるとのことでした。

このように、区・自治会への加入者減少に伴い、本市が考える課題を伺います。

答≫ 総務部長 加入者が減少する

ことで、日頃からの付き合いが希薄となることから、近隣に住んでいる方がわからないことで、災害時における安否確認や相互扶助もスムーズに行うことができなくなると想定されます。

問≫ 区・自治会の機能が低下する中、「地域まちづくり協議会」という組織が重要となりますが、市内に設立された、当該協議会の組織数を伺います。

答≫ 総務部長 市内の小学校区を1つの単位として住民が一体となり、地域の将来像を考え、地域課題に計画的に取り組む「地域まちづくり協議会」は、本年9月現在、①蓮沼むらづくり協議会、②山武西まちづくり協議会、③緑海まちづくり協議会の3団体が運営されています。

問≫ まちづくり協議会に対する市長の考えを伺います。

答≫ 市長 多様かつ複雑化する住民ニーズへの対応が困難となる中、地域における課題解決を主体的に図ろうとする「地域まちづくり協議会」の活動は、以前にも増して重要になってきていると感じています。

協議会の活動がますます充実するよう支援し、市民協働によるまちづくりを推進していきます。



関連質問

防犯・交通安全活動



問≫ 山武市の交通安全協会および防犯協会指導員の年齢構成を伺います。

答≫ 総務部長 各指導員の年齢構成は左表のとおりです。

年齢構成(令和7年4月1日現在)		
年齢	交通安全協会指導員	防犯協会指導員
40歳代	1人	0人
50歳代	6人	9人
60歳代	28人	16人
70歳代	55人	33人
80歳代	10人	2人
計	100人	60人

問≫ 指導員の加入にあたり、資格もしくは条件等があるのか伺います。

答≫ 総務部長 必要となる特別な資格はありませんが、各活動の推進や交通安全および防犯思想の普及促進を図るために、市内に居住する方で、社会的信望があり、地域の活動に熱意のある方を対象としています。

問≫ 指導員の新たな確保等、市の

取組状況を伺います。

答≫ 総務部長 各支部の指導員からの推薦等により加入いただいております。確保のための取り組みは、広報紙等で日頃の活動を掲載するなど、市民の方に関心を持ってもらえるよう周知しています。

今後も、市の安心安全の一翼を担いたいと思っておりますよう周知に努めていきます。

学校給食センター

問≫ 解体された旧成東学校給食センターにおける、アスベストの含有状況を伺います。

答≫ 教育部長 外壁から含有が確認されましたが、解体工事に際し、適切に除去および処分を行いました。

問≫ 今後解体予定の旧山武学校給食センターにおける、アスベスト調査および含有状況を伺います。

答≫ 教育部長 稼働中であつた調理室内等を除き、解体工事にかかる設計積算時にアスベスト調査を実施しており、その結果、給食センターおよび汚水処理施設1棟の外壁から、レベル3※にあたるアスベストの含有が確認されました。

※3段階のうち「発じん性が比較的低い」と分類
なお、調理室内等の調査は、業務終了後の本年7月23日より着手し、同年10月末を期限として現在実施中です。